

DENSO

2001 年度
事業報告書

2001 年 4 月 1 日～2002 年 3 月 31 日

株式会社 **デンソー**

CONTENTS

2001年度 事業報告書
2001年4月1日～2002年3月31日

株主の皆様へ	1
特集:デンソールのグローバル展開	2
トピックス	4
自動車部品メーカーとして初めてJ.D.パワー社から「会長賞」を受賞 インターネットITSへの先進的な取り組み 「環境保全」「安全対策」「テレマティクス」を第35回東京モーターショーで紹介 アジア車いす交流センターを通じた社会貢献	
新技術・新製品紹介	6
画期的な多層プリント基盤「PALAP」の開発に成功 PDA用カーナビゲーションキットを初めて商品化	
連結業績の概況	7
連結業績の推移	10
連結貸借対照表	11
連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書	12
単独貸借対照表、単独損益計算書	13
株式の状況	14
主要製品と主な得意先	15
会社の概要	16
株主メモ	17

株主の皆様へ



高橋 朗



岡部 弘

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。2001年度事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

2001年度の連結業績は、世界的な経済減速に伴い自動車生産台数が減少する中、積極的な営業活動などにより、売上高は2兆4,011億円と前年度に比べ19.2%の増収となりました。利益面では、円安の影響及び原価低減努力などにより、経常利益は1,431億円、当期純利益は723億円といずれも増益となりました。

期末配当金につきましては、1株当たり9.5円とさせていただきます。当年度の1株当たり配当金は、2001年11月にお支払いいたしました中間配当金8.5円とあわせて18円となります。

自動車業界において世界的規模の競争がますます激しくなる中、部品メーカーにもグローバルな供給体制、コスト競争力、自動車メーカーのパートナーとしての高い技術力、高品質の製品供給が求められています。このような状況の下、我々は、一層のグローバル化及び経営体制の強化を推進してまいります。また、地球環境保護、安全性向上を目指した製品開発を推進するとともに、情報通信分野を重点に技術開発を進め、これまで培ってきたモノづくりの力を生かした高品質の商品を、幅広くお客様に提供してまいりたいと存じます。

なお、2002年3月に、資本効率向上及び株主還元を目的として、48百万株の自社株消却を実施しました。今後とも資本効率向上及び株主還元積極的に取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2002年6月

取締役会長 高橋 朗

取締役社長 岡部 弘

特集：デンソーのグローバル展開

A GLOBAL PRESENCE

当社は自動車メーカーのニーズに応え、世界のどこでも高品質の商品を迅速に、かつ低コストに供給する生産体制を敷き、事業成長を推進しています。日本、北米、欧州、アジアの各地域内での生産・供給を基本としつつ、お客様の拠点網、製品の技術難易度、調達、輸送コスト、各国の規制等を考慮した効率の高いグローバル分業体制を敷くことで、さらなる成長、シェア拡大を目指しています。





デンソー・ マニュファクチュア リング・ハンガリー

(略称:DMHU)

2002年末に次世代燃料噴射装
置コモンレールシステムを生
産開始



デンソー・マニュファク チュアリング・ベトナム

(略称:DMVN)

サイアム・デンソー・
マニュファクチュアリング
(略称:SDM)

新会社を設立し、アジアにおける生産
体制を強化

■日本市場

日本は、当社の基盤であり、全ての自動車メーカーに製品を納入しています。

今後の成長の重点は、納入数量の拡大とともに付加価値額の拡大です。特に新規技術分野に注力し、高い成長が期待できるカーナビゲーションを核とした電子・ITS関連とパワートレイン制御分野の拡販を進めています。

カーナビゲーションは、現在、日本では3台に1台の割合で装着されていますが、かつてのカーエアコンと同様、大衆車への浸透が進むと予測されます。当社は市場の拡大に対応するとともに、シェアを大幅に高めるべく取り組んでいきます。

その他、ETC(有料道路自動料金収受システム)やACC(車間制御クルーズコントロール)、CVO(商用車運行管理システム)など新しいITS技術分野も高い伸びが期待されます。

パワートレイン制御分野では、自動車に対する環境、安全面からの要求の高まりに応え、さらに高度なエンジンマネジメントシステム製品を開発し、拡販していきます。

■北米市場

北米の自動車市場は、当面減少が見込まれますが、当社はビッグスリー向けをはじめ積極的な拡販活動を進めています。

2001年度は、GMなどへの売上が特に増加しました。このような中、GMからは2回目の最優秀サプライヤーズ賞を、J.D. パワー社からは会長賞を受賞し、当社の高い技術力と品質などが評価されました。今後もカーエアコンやカーナビゲーションをはじめ、新規受注獲得を目指し、拡販に取り組んでいきます。

またメキシコでは、2001年7月にカーエアコン関連部品の生産会社を設立しました。今後、自動車メーカー各社が現地生産化を進めるメキシコでの供給能力を高めていく考えです。

■欧州市場

欧州市場は、エアコンとエンジンマネジメント部品などの生産と販売の強化が要となっています。

カーエアコンの装着率が日本及び米国がほぼ100%であるのに対し、欧州では現在約50%と低く、2005年頃には60%以上に高まると予想されています。こうした裾野の広がりに対し、当社は製品のフルライン化、進出地域の生産増強を進めています。また、欧州は小型車を中心の市場であるため、今後はコンパクトカー向けのカーエアコンの開発・販売を強化していきます。

燃費効率の高いディーゼルエンジン車の需要が高いことも同市場の特

徴です。ディーゼルエンジン車の比率は、現在の35%から10%以上高まることが予想されています。当面の課題は2005年から始まる排ガス規制(ユーロ4)への対応ですが、当社は同規制をクリアできる燃料噴射装置コモンレールシステムの開発に成功しています。すでに自動車メーカーへの納入も決まっており、2002年末にハンガリーでその製造を開始する予定です。

■アジア市場

アジア市場においては、自動車メーカーの現地生産が加速される中、部品レベルからの現地調達強化とアセアン域内での部品の相互補完を強化するなど効率的な生産体制を整え、競争力向上に努めています。

主力のカーエアコンはタイ、インドネシア、マレーシア、インド、中国に工場を設立し、ほぼ布石を打ちました。

エンジンマネジメントシステム分野ではベトナムとタイにそれぞれ新会社を設立し、生産体制を強化していきます。タイでは、東南アジアでディーゼルエンジンの需要増が見込まれることに伴い、コモンレールシステムの生産を開始します。

また、成長市場である中国市場での事業拡大を視野に入れ、上海に事務所を開設しました。

トピックス



自動車部品メーカーとして初めて J.D.パワー社から「会長賞」を受賞

2002年3月25日、当社はJ.D.パワー社から「会長賞」を受賞しました。これは当社が長年にわたり高品質な商品を自動車メーカーに供給してきたことが評価されたものです。J.D. Power and Associates社は顧客満足度調査に定評のある米国の大手マーケットリサーチ会社です。その会長であるJ.D.パワー3世から授与されるJ.D.パワー会長賞は、性能、品質、顧客満足等で他の手本となるような成果を出した企業、または傑出した成果を挙げた個人に対して送られる賞です。会長賞の授与は過去34年間の歴史において、ゼネラル・モーターズ社、フォード・モーター社、トヨタ自動車等わずかに8例だけであり、当社は自動車部品メーカーとして初めてこの賞を受賞しました。

単なる移動手段としてのクルマから、外と一体化したシームレスな車空間を実現する世界を目指し、当社はインターネットITS(Internet Intelligence Transportation System)の開発を進めています。インターネットITSとは、自動車がいいつでも、どこでもインターネットにつながり、多種多様なサービス提供を実現することが可能な共通通信基盤です。こうした中、当社は官民一体となったインターネットITS実証実験に参加するなど、インフラ整備の段階から積極的に参画しています。2002年1月には、名古屋地区のタクシーに当社の車載端末を搭載し、タクシーの位置情報や地域情報の提供など国内最大規模の実証実験を他社と共同で行い、技術やノウハウの積み上げを図りました。

インターネットITSへの 先進的な取り組み





「環境保全」「安全対策」「テレマティクス」
を第35回東京モーターショーで紹介

第35回東京モーターショーは、世界13カ国から273社・6政府・2団体が参加する世界最大級のモーターショーとなり、新世紀を象徴する様々なクルマが展覧されました。当社は「21世紀のクルマづくりを支えるDENSO」をテーマに、21世紀のクルマに求められる「社会性」「利便性」「快適性」という観点から、環境保全・安全対策・テレマティクスへの取り組みを紹介しました。「環境保全」については、ディーゼル車用のコモンレールシステムやハイブリッド車用のコンポーネント及び高効率カーエアコンを、「安全対策」については、ACC等を、そして「テレマティクス」については、ETC車載器やマップコード、インターネットITSの研究などの最新技術を紹介しました。

ワフカ

NPO法人アジア車いす交流センター(WAFCA: Wheelchairs and Friendship Center of Asia)は、1999年4月に当社創立50周年記念の社会貢献事業として設立されました。WAFCAは、車いすの普及活動を通じてアジアの障害者が自立できる環境作りを行うこと、スポーツ・教育分野における支援を通じてバリアフリー社会の実現に寄与することを目的としています。活動の拠点はタイを中心としたアジアで、2001年4月から、タイ身体障害者協会の車いす工場 Thai Wheel の生産活動を支援しています。また、生産した車いすの一部を障害児施設へ寄贈しています。このほか、2001年8月にはバンコクで「車いすバスケットボールアジア交流大会」を開催しました。

アジア車いす交流センター(WAFCA)を
通じた社会貢献



新技術・新製品紹介

画期的な多層プリント基板「PALAP」の開発に成功

当社は、一度のプレスで高多層化が可能なプリント基板、PALAPを開発しました。これは従来の多層基板より高品質、低コストでリサイクルを可能にする画期的な基板です。多層プリント基板は、携帯電話や携帯電話基地局、大型コンピュータ、自動車用ECUなど様々な分野で用いられていますが、電子製品の小型・高機能化に伴い、次世代型製品が求められていました。しかしながら、従来品では一層ごとに積層、硬化、配線といった工程を繰り返すためコストが高い、あるいは高多層化が困難などの諸問題を抱えていました。これに対し、当社はリサイクル性に優れた熱可塑性樹脂を基材とし、工程数を大幅に削減する一括プレス加工法を用いた画期的なPALAP基板の開発に成功しました。すでにPALAP基板の早期市場投入やデファクトスタンダード化を狙って、基板メーカー5社とコンソーシアムを組成しており、自動車以外の分野を含めたビジネス展開を目指しています。

工程フロー



PDA用カーナビゲーションキットを初めて商品化

当社は2002年2月、Pocket PCを搭載した携帯情報端末(PDA: Personal Digital Assistants)で本格的なナビゲーションシステムを実現するキット「NAVISTANT(ナビスタント)」を発表し、発売を開始しました。これは、Pocket PCを搭載したPDAを、GPSアンテナなどがつながった「T-STATION」(位置情報収集ボックス)と接続するだけで、車載型カーナビゲーションと同等の高い位置情報が提供できるというものです。PDA市場が急速に拡大する中、車での移動時にナビゲーションとしても使用したいというビジネスパーソン等のニーズに応え、PDAユーザー向けのカーナビアプリケーションキットとして初めて当社が商品化しました。



連結業績の概況

当年度の世界経済は、米国経済が年初来のIT関連需要の落ち込みに同時多発テロが重なり低成長に留まったことを受け、世界的な景気調整局面となりました。日本経済も、雇用・所得環境の悪化による消費の伸び悩みに加え、輸出・投資の低迷により3年ぶりにマイナス成長に転じました。

自動車業界もこの経済減速の影響を受け、世界の自動車販売は前年を若干下回り、日本の自動車生産は2年ぶりに1,000万台を割り込むなど、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況のもとに推移しました。このような状況の中で、当社は、次世代を担う新商品・新技術の開発・拡販やグローバルな供給体制の拡充を中心に事業成長の確保に努めるとともに、コスト低減や連結経営の推進などの企業体質の強化に取り組んできました。

当年度の連結売上高は、欧米を中心とした積極的な拡販活動や、円安の影響に加え海外子会社の決算期変更の影響^(注)もあり、売上高は2兆4,011億円と前年度に比べ19.2%の増収となりました。経常利益は円安による為替差益に加え、原価低減努力などにより、1,431億円と前年度に比べ6.5%の増益、当期純利益は723億円と会計基準変更時差異の一時償却があった前年度に比べ18.9%の増益となりました。

(注) 海外連結子会社・持分法適用会社45社の決算期変更による15カ月の損益取引が含まれています。

決算期変更の影響を除いた12カ月ベースの業績(概算)については、売上高が2兆1,831億円(前年度比8.3%増)、経常利益1,394億円(前年度比3.8%増)、当期純利益708億円(前年度比16.4%増)となりました。

	2001年度 (百万円)	2000年度 (百万円)	増減率 (%)
売上高	2,401,098	2,014,978	19.2
営業利益	133,340	123,526	7.9
経常利益	143,060	134,307	6.5
当期純利益	72,313	60,799	18.9
1株当たり当期純利益(円)	80.22	66.51	20.6

当年度の為替レート 1US\$ 124円 1ユーロ 110円
前年度の為替レート 1US\$ 108円 1ユーロ 100円

連結子会社数 150社 持分法適用会社数 25社

製品別(事業別)売上高

自動車分野では、熱機器事業の売上高は、マニエティ・マレリ社の空調機器事業部門の買収に伴うカーエアコンやラジエータの増加及び円安の影響などにより8,707億円と前年度に比べ26.1%の増収となりました。

パワトレイン機器事業の売上高は、北米における拡販や新規製品の北米生産本格稼働に加え、円安の影響などにより5,009億円と前年度比24.3%の増収となりました。

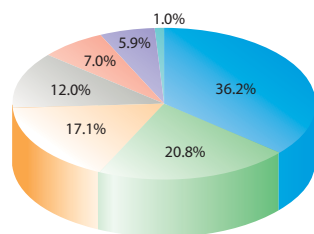
電子機器事業の売上高は、北米におけるボデー関係製品が減少したものの、国内でカーナビゲーションなどのITS関連製品の販売が伸びた他、円安の影響などにより4,101億円と前年度比15.5%の増収となりました。

電気機器事業の売上高は、北米において電装品が減少したものの、円安の影響などにより、2,880億円と前年度比15.1%の増収となりました。

この他モータ事業の売上高は1,675億円と前年度比6.9%増となるなど、自動車分野全体では、売上高は2兆2,558億円と20.6%の増収となりました。

新事業分野の売上高は、産業機器や環境機器が増加したものの、北米における携帯電話の減少により1,414億円と前年度に比べ1.7%の減収となりました。

製品別売上高構成



- 熱機器
- パワトレイン機器
- 電子機器
- 電気機器
- モータ
- 新事業分野
- その他

	2001年度 ^(注)		2000年度		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
自動車分野					
熱機器	870,676	36.2	690,502	34.3	26.1
パワトレイン機器	500,892	20.8	402,829	20.0	24.3
電子機器	410,067	17.1	355,178	17.6	15.5
電気機器	288,004	12.0	250,136	12.4	15.1
モータ	167,460	7.0	156,608	7.8	6.9
その他	18,731	0.8	15,253	0.8	22.8
小計	2,255,830	93.9	1,870,506	92.9	20.6
新事業分野					
通信	79,010	3.3	87,854	4.3	△ 10.1
産業機器・環境機器他	62,427	2.6	55,963	2.8	11.6
小計	141,437	5.9	143,817	7.1	△ 1.7
その他	3,831	0.2	655	0.0	484.9
合計	2,401,098	100.0	2,014,978	100.0	19.2

(注) 海外連結子会社・持分法適用会社45社の決算期変更による15カ月の損益取引が含まれています。

仕向地別(顧客の所在国・地域別)売上高

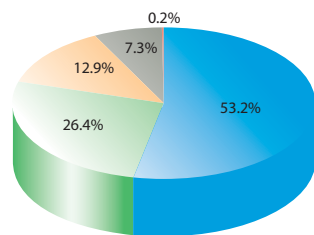
国内においては、車両生産は減少したものの、新型車などへの拡販やカーナビゲーションの装着率上昇などにより、売上高は1兆2,779億円と前年度比2.6%の増収となりました。

北中南米地域は、米国自動車市場が縮小したものの、北米メーカー向けの拡販及び円安の影響などにより、売上高は6,328億円と前年度比37.1%の増収となりました。

欧州地域は、欧州メーカーへの拡販に加え、前年度に実施したマニェティ・マレッシ社の空調機器事業部門の買収(現 デンソー・サーマルシステムズ(株))及び円安の影響などにより、売上高は3,110億円と前年度比85.9%の大幅な増収となりました。

豪亜地域は、タイ、マレーシアなどアセアン地域での堅調な伸びに加え、前年度に実施した小型モータやフューエルポンプなどを生産している豊星電機社(現 デンソー豊星(株))への資本参加などにより、売上高は1,749億円と前年度比27.1%の増収となりました。

仕向地別売上高構成



- 日本
- 北中南米
- 欧州
- 豪亜
- その他

	2001年度 ^(注)		2000年度		増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
日本	1,277,865	53.2	1,245,836	61.9	2.6
北中南米	632,797	26.4	461,725	22.9	37.1
欧州	310,964	12.9	167,252	8.3	85.9
豪亜	174,899	7.3	137,585	6.8	27.1
その他の地域	4,573	0.2	2,586	0.1	76.8
海外計	1,123,233	46.8	769,148	38.1	46.0
総合計	2,401,098	100.0	2,014,978	100.0	19.2

(注)海外連結子会社・持分法適用会社45社の決算期変更による15カ月の損益取引が含まれていません。

連結業績の推移

売上高

30,000 (億円)

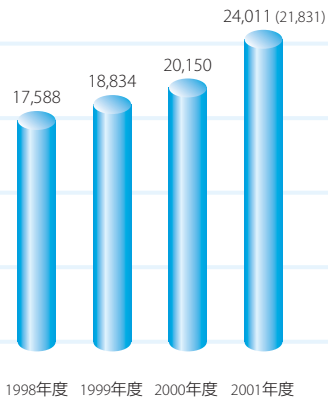
24,000

18,000

12,000

6,000

0



経常利益・当期純利益

● 経常利益 ● 当期純利益

2,000 (億円)

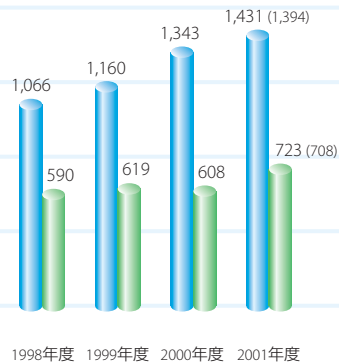
1,600

1,200

800

400

0



1株当たり当期純利益

100 (円)

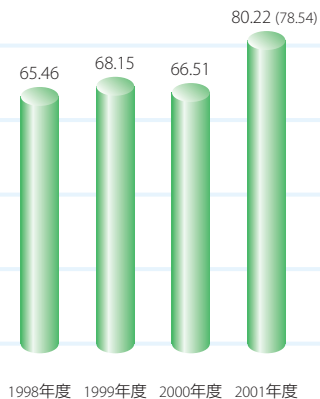
80

60

40

20

0



1株当たり純資産

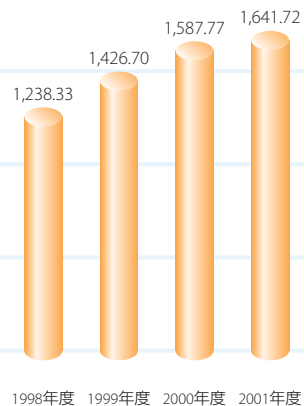
2,000 (円)

1,500

1,000

500

0



(注) ()内は12カ月ベースの数値です。

連結貸借対照表(単位:百万円)

科目	2001年度末	2000年度末
資産の部		
流動資産	1,007,476	1,017,646
現金預金	128,433	226,958
受取手形及び売掛金	426,354	391,040
有価証券	176,054	138,667
棚卸資産	188,418	186,878
繰延税金資産	36,621	36,277
その他流動資産	55,433	41,665
貸倒引当金	△ 3,837	△ 3,839
固定資産	1,353,572	1,325,682
有形固定資産	753,567	699,077
建物及び構築物	223,710	213,792
機械装置及び運搬具	278,459	259,854
その他の有形固定資産	251,398	225,431
無形固定資産	44,292	43,404
ソフトウェア	5,288	3,152
連結調整勘定	39,004	40,252
投資その他の資産	555,713	583,201
投資有価証券	486,027	544,457
繰延税金資産	47,586	17,385
その他の投資その他の資産	22,301	21,537
貸倒引当金	△ 201	△ 178
資産合計	2,361,048	2,343,328

科目	2001年度末	2000年度末
負債の部		
流動負債	578,889	511,427
支払手形及び買掛金	295,859	288,252
短期借入金	47,251	18,322
未払費用	75,659	77,770
その他流動負債	160,120	127,083
固定負債	297,482	322,435
社債及び転換社債	100,000	129,318
長期借入金	11,134	11,897
退職給付引当金	177,382	173,678
その他固定負債	8,966	7,542
負債計	876,371	833,862
少数株主持分		
少数株主持分	63,465	58,255
資本の部		
資本金	173,098	173,098
資本準備金	251,644	251,643
連結剰余金	895,522	924,467
その他有価証券評価差額金	116,827	154,236
為替換算調整勘定	△ 14,634	△ 51,485
自己株式	△ 1,245	△ 748
資本合計	1,421,212	1,451,211
合計	2,361,048	2,343,328

連結損益計算書(単位:百万円)

科目	2001年度	2000年度
売上高	2,401,098	2,014,978
売上原価	2,047,171	1,695,344
売上総利益	353,927	319,634
販売費及び一般管理費	220,587	196,108
営業利益	133,340	123,526
営業外収益	26,399	26,209
受取利息配当金	10,033	12,102
持分法による投資利益	2,408	1,858
その他の営業外収益	13,958	12,249
営業外費用	16,679	15,428
支払利息	5,851	4,561
その他の営業外費用	10,828	10,867
経常利益	143,060	134,307
特別利益	305	70,615
貸倒引当金戻入	305	—
退職給付信託設定益	—	70,615
特別損失	4,382	97,623
事業再編費用	4,382	—
会計基準変更時 差異償却額	—	97,623
税金等調整前当期純利益	138,983	107,299
法人税、住民税及び事業税	65,877	69,724
法人税等調整額	△ 2,841	△ 24,954
少数株主利益	3,634	1,730
当期純利益	72,313	60,799

連結キャッシュ・フロー計算書(単位:百万円)

科目	2001年度	2000年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	138,983	107,299
減価償却費	147,277	134,416
連結調整勘定償却額	4,785	8,663
退職給付引当金の増加額	2,912	4,339
持分法による投資利益	△ 2,408	△ 1,858
売上債権の増減額	△ 18,893	△ 12,612
たな卸資産の増減額	13,003	△ 20,753
支払債務の増減額	△ 14,201	5,359
その他	7,669	42,142
法人税等の支払額	△ 72,464	△ 64,868
計	206,663	202,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 188,277	△ 144,274
その他	32,020	△ 14,382
計	△ 156,257	△ 158,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	22,355	△ 6,850
自己株式の取得による支出	△ 85,585	—
配当金の支払額	△ 16,452	△ 15,540
その他	△ 3,521	△ 5,634
計	△ 83,203	△ 28,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,117	3,714
現金及び現金同等物の増加額	△ 25,680	19,161
現金及び現金同等物の期首残高	303,493	283,925
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	81	407
現金及び現金同等物の期末残高	277,894	303,493

単独貸借対照表(単位:百万円)

科目	2001年度末
資産の部	
流動資産	673,672
現金預金	64,408
受取手形	14,235
売掛金	301,947
有価証券	159,150
製品	24,682
原材料	532
仕掛品	31,736
貯蔵品	168
前払金	23,160
繰延税金資産	22,849
短期貸付金	9,289
その他流動資産	22,443
貸倒引当金	△ 932
固定資産	1,235,873
有形固定資産	434,654
建物	104,733
構築物	21,687
機械装置	135,078
車両運搬具	2,168
工具器具備品	36,315
土地	100,306
建設仮勘定	34,364
無形固定資産	3,323
ソフトウェア	3,323
投資等	797,895
投資有価証券	469,273
子会社株式・出資金	273,974
長期貸付金	7,698
繰延税金資産	36,798
その他投資等	10,223
貸倒引当金	△ 73
合計	1,909,545

科目	2001年度末
負債の部	
流動負債	456,644
支払手形	6,014
買掛金	230,177
1年以内償還転換社債	29,317
未払金	21,677
未払費用	53,555
未払法人税等	16,327
前受金	10
預り金	63,471
賞与引当金	31,799
製品保証引当金	4,283
その他流動負債	11
固定負債	244,310
社債	100,000
転換社債	-
退職給付引当金	142,441
その他固定負債	1,868
負債計	700,954
資本の部	
資本金	173,098
法定準備金	294,918
資本準備金	251,643
利益準備金	43,274
剰余金	625,538
特別償却準備金	532
固定資産圧縮積立金	316
別途積立金	566,390
当期末処分利益	58,299
(うち当期純利益)	(61,672)
その他有価証券評価差額金	116,280
自己株式	△ 1,245
資本計	1,208,590
合計	1,909,545

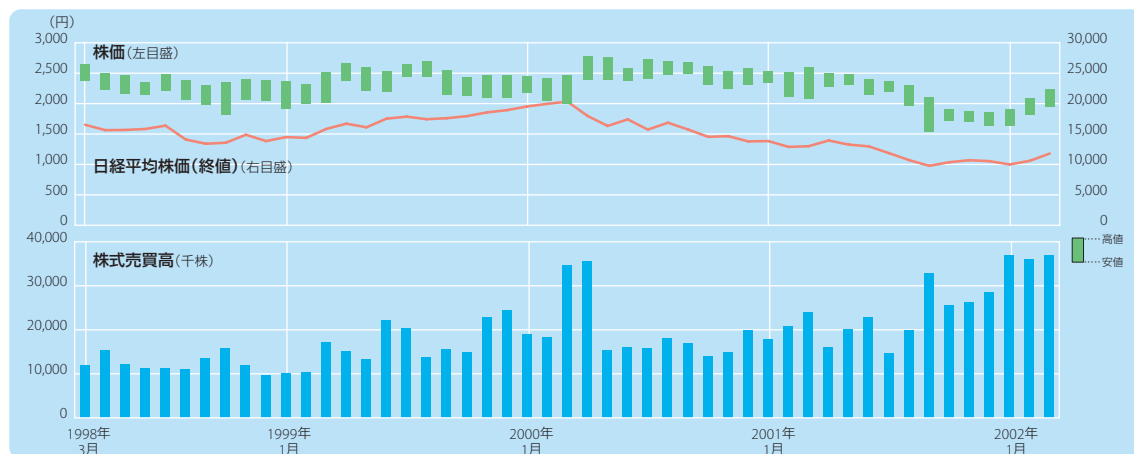
単独損益計算書(単位:百万円)

科目	2001年度
経常損益の部	
営業損益の部	
営業収益	1,536,533
売上高	1,536,533
営業費用	1,448,646
売上原価	1,344,777
販売費及び一般管理費	103,869
営業利益	87,886
営業外損益の部	
営業外収益	26,127
受取利息配当金	12,797
その他の営業外収益	13,329
営業外費用	14,042
支払利息	2,363
その他の営業外費用	11,678
経常利益	99,971
特別損益の部	
特別利益	503
貸倒引当金戻入	503
税引前当期純利益	100,475
法人税、住民税及び事業税	41,036
法人税等調整額	△ 2,233
当期純利益	61,672
前期繰越利益	89,318
利益による自己株式消却額	84,923
中間配当額	7,769
当期末処分利益	58,299

株式の状況 (2002年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	1,426,942,000 株
発行済株式総数	866,275,848 株
株主数	50,381 名

株価の推移



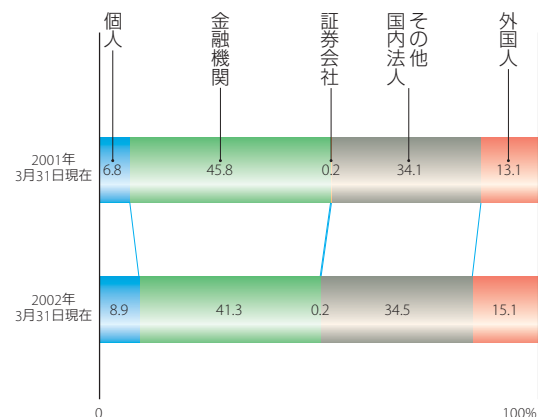
配当金の推移

	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
中間(円)	7.50	7.50	7.50	8.50
期末(円)	7.50	9.50	9.50	9.50
合計(円)	15.00	17.00	17.00	18.00

大株主 (上位10名)

大株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
トヨタ自動車株式会社	212,414	24.52
株式会社豊田自動織機	64,025	7.39
ロパートボッシュ有限公司	47,433	5.47
株式会社UFJ銀行	43,313	4.99
日本トラスティサービス 信託銀行株式会社(信託口)	34,498	3.98
株式会社三井住友銀行	31,361	3.62
日本生命保険相互会社	25,925	2.99
三菱信託銀行株式会社(信託口)	25,137	2.90
三井住友海上火災保険株式会社	17,650	2.03
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	13,130	1.51

株式保有者別分布状況 (%)










主要製品と主な得意先

事業内容及び主製品

自動車分野

事業区分	主要製品
熱機器	空調製品：カーエアコンシステム、バス・農建機用エアコン、トラック用冷凍機、空気清浄器 エンジン冷却用製品：ラジエータ、冷却ファン、インタークーラ、オイルクーラ、クーリングモジュール
パワトレイン機器	ディーゼル関係製品：燃料噴射システム ガソリンエンジン関係製品：エンジンマネジメントシステム 駆動系製品：シフトコントロールアクチュエータ、A/Tコントロールバルブ
電子機器	ボデー関係製品：メータ、エアコンパネル、電子キー、ワイヤレスドアロック、盗難警報用コントローラ、 車間制御用レーザレーダ&コンピュータ、バック&コーナソナー ITS関係製品：カーナビゲーション、ETC車載器・アンテナ、車両運行管理システム、自動車電話 コンポーネント&デバイス関係製品：エンジンコンピュータ、マイコン、ハイブリッドIC、各種センサ
電気機器	エンジン関係製品：スタータ、オルタネータ ハイブリッド車、電気自動車用製品：スタータジェネレータ、DC-DCコンバータ、バッテリーコンピュータ、 電動パワステ用モータ&コンピュータ 走行安全関係製品：エアバッグ用各種センサ&コンピュータ、ABS用アクチュエータ
モータ	ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウィンドモータ、他各種モータ

新事業分野

 バーコード ハンディターミナル	 非接触ICカード	 移動ロボット	 セキュリティ機器	 灯油エアコン	 自然冷媒(CO ₂)ヒート ポンプ式電気給湯機	 手洗用自動水栓
通信	携帯電話					
産業機器	自動認識関連製品：バーコードハンディスキャナ&ハンディターミナル、QRコード&ハンディターミナル、 非接触ICカード&リードライタ、リモートID、セキュリティ機器 FA関連製品：移動ロボット、各種ロボット、プログラマブルコントローラ 冷却・空調関係製品：機器用冷却器(携帯電話基地局、パソコンなど)、灯油エアコン、スポットクーラ&ヒータ					
環境機器	自然冷媒(CO ₂)ヒートポンプ式電気給湯機、生ゴミ処理機、アルカリイオン整水器、手洗用自動水栓、 昇降キッチン用モータシステム					

主な得意先

国内	トヨタ自動車(株)、本田技研工業(株)、スズキ(株)、三菱自動車工業(株)、ダイハツ(株)、マツダ(株)、 富士重工業(株)、いすゞ自動車(株)、日野自動車工業(株)、(株)クボタ、ヤマハ発動機(株)、セコム(株)、 東芝テック(株)、(株)INAX、サンウエーブ工業(株) 他
海外	ダイムラークライスラー、フィアット、GM、フォード、アウディ・フォルクスワーゲン、現代自動車、ボルボ、BMW、 シャガー、ジョン・ディア 他

会社の概要(2002年3月31日現在)

社名	株式会社デンソー	役員	
英文社名	DENSO CORPORATION	取締役会長	高橋 朗
本社所在地	〒448-8661 愛知県刈谷市昭和町1-1 TEL 0566-25-5511(案内)	取締役社長	岡部 弘
設立年月日	1949年12月14日	専務取締役	古屋 嘉彦
資本金	173,098百万円	専務取締役	藤原 敏成
従業員数	38,431名	専務取締役	犬飼 卓生
国内事業所	製作所・工場 本社 安城製作所 西尾製作所 高棚製作所 幸田製作所 豊橋製作所 阿久比製作所 善明製作所 池田工場(以上 愛知県) 大安製作所(三重県) 広島工場(広島県) 北九州製作所(福岡県) 研究所 基礎研究所(愛知県) 試験場 額田(愛知県) 網走(北海道) 支社・支店 東京支社・支店 札幌支店 仙台支店 大阪支店 広島支店 福岡支店 営業所 青森 宇都宮 埼玉 千葉 神奈川 新潟 京都 神戸 岡山 宮崎	専務取締役	大森 徳郎
		常務取締役	内山 浩志
		常務取締役	松本 和男
		常務取締役	前川 勲
		常務取締役	深谷 紘一
		常務取締役	伊藤 重彦
		常務取締役	津山 隆三
		常務取締役	真鍋 正巳
		常務取締役	小川 王幸
		常務取締役	岩月 伸郎
		常務取締役	阿野 正敏
		常務取締役	三宅 信弘
		取締役	豊田章一郎
		取締役	竹内 光信
		取締役	福崎 倫生
		取締役	渡辺 敏
		取締役	原 邦彦
		取締役	加藤 光治
		取締役	原田 晋
		取締役	花井 嶺郎
		取締役	西尾 達彦
		取締役	藤波 弘
		取締役	徳田 寛
		取締役	加藤 宣明
		取締役	森本 有二
		取締役	大屋 健二
		取締役	松下 光生
		常勤監査役	大石 吉宏
		常勤監査役	堀内 伸晃
		監査役	奥田 碩
		監査役	楠田 堯爾
関連会社			
連結子会社	150社 (日本62社 北中南米29社 欧州29社 豪亜30社)		
持分法適用会社	25社 (日本13社 北中南米5社 欧州1社 豪亜6社)		

株主メモ

決算期 3月31日

定時株主総会 6月

配当金受領株主確定日 3月31日

なお、中間配当を実施するときの中間配当金受領株主確定日は9月30日です。

一単元の株式数 100株

株式の名義書換

名義書換代理人 UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL 03-5683-5111(代表)

同取次所 UFJ信託銀行株式会社全国各支店

野村證券株式会社本店及び全国各支店

公告掲載新聞 日本経済新聞及び中日新聞

DENSO CORPORATION

<http://www.denso.co.jp/>